



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶川 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員 (氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	34,868	3.9	1,156	69.5	1,292	50.9	899	61.7
2023年3月期	33,557	15.1	682	63.3	856	59.8	556	78.8

(注) 包括利益 2024年3月期 2,131百万円 (271.9%) 2023年3月期 573百万円 (109.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	101.51	—	4.6	4.0	3.3
2023年3月期	62.75	—	3.0	2.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	32,424	20,455	62.8	2,299.79
2023年3月期	31,578	18,725	59.0	2,102.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,354百万円 2023年3月期 18,628百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	190	13	△418	917
2023年3月期	123	238	△411	1,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00	389	70.1	2.1
2024年3月期	—	0.00	—	270.00	270.00	477	53.2	2.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2025年3月期の年間配当金について、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	2.8	△250	—	△200	—	△150	—	△16.93
通期	38,000	9.0	1,200	3.8	1,300	0.6	910	1.2	102.73

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,970,000株	2023年3月期	8,970,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	119,215株	2023年3月期	110,255株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,857,312株	2023年3月期	8,860,625株

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,959	3.9	1,142	92.9	1,491	106.3	1,089	134.9
2023年3月期	32,686	15.6	592	64.1	723	55.9	463	52.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 122.99	円 銭 —
2023年3月期	円 銭 52.35	円 銭 —

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,574	18,662	63.1	2,108.62
2023年3月期	29,851	17,918	60.0	2,022.46

（参考）自己資本 2024年3月期 18,662百万円 2023年3月期 17,918百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、民間建設投資の回復基調継続、大型開発案件やリニューアル案件の具体化、電材・管材市場の堅調維持等を背景に順調に推移いたしました。

この結果、当期の経営成績は売上高348億68百万円、営業利益11億56百万円、経常利益12億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 8 億99百万円となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2023年3月期		2024年3月期		増減	
	前連結会計年度		当連結会計年度			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	25,553	76.1	25,748	73.8	194	0.8
商品販売	8,004	23.9	9,120	26.2	1,116	13.9
合計	33,557	100.0	34,868	100.0	1,310	3.9

②受注状況

当期における電気設備工事の受注実績は、大型再開案件や大規模改修案件の受注に加え、中小規模案件受注も順調に推移し、409億17百万円と前年同期を大きく上回る結果となりました。

また、商品販売の受注実績も企業の投資再開等を受け順調に推移し、91億20百万円と前期を上回る結果となりました。

セグメント別受注実績の内訳

	2023年3月期		2024年3月期		増減	
	前連結会計年度		当連結会計年度			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	24,842	75.6	40,917	81.8	16,075	64.7
商品販売	8,004	24.4	9,120	18.2	1,116	13.9
合計	32,846	100.0	50,037	100.0	17,191	52.3

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③来期の見通し

大口案件の受注等、積極的な受注活動の成果により電気設備工事部門の次期（第146期第1四半期以降）繰越工事高は近年に例を見ない水準で積み上がり330億41百万円となっております。また、商品販売部門も納期問題の改善により第1四半期以降も順調に推移すると見込んでおります。

電気設備工事部門の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2024年3月期 当連結会計年度	17,872	40,917	58,789	25,748	33,041
2023年3月期 前連結会計年度	18,583	24,842	43,425	25,553	17,872

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産合計

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、8億45百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加による売上債権の増加12億39百万円及び退職給付に係る資産の増加17億30百万円がある一方で、契約資産の減少8億20百万円及び未収消費税の減少等によるその他の減少6億11百万円、再販が順調に推移したことによる商品の減少1億55百万円等によるものです。

②負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、8億84百万円の減少となりました。これは主に、未払消費税の増加9億99百万円及び工事損失引当金の増加1億74百万円がある一方で、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の減少21億92百万円及び契約負債の減少1億79百万円等によるものです。

③純資産合計

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、17億30百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の増加11億円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上8億99百万円がある一方で、配当金の支払3億89百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は1億90百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の減少額22億21百万円、税金等調整前当期純利益13億16百万円及び未払消費税等の増加額9億90百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は13百万円の増加となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入40億円、長期貸付けによる支出30億円及び短期貸付金の支出9億63百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は4億18百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払額3億89百万円等によるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社を取り巻く市場環境は、公共投資や民間建設・設備投資の回復基調継続、大型再開発案件やリニューアル案件の具体化等のプラス要因により総じて順調に推移すると想定しておりますが、かねてからの円安に伴う資機材価格の高止まり、地政学要因に端を発したエネルギー環境悪化等のマイナス要因長期化は免れない状況と認識しております。加えて建設業全般にわたる深刻な人手不足等の構造的な問題や2024年度から適用開始となる時間外労働の上限規制対応等への取り組みが喫緊かつ重要な課題となっております。

当社はこのような事業環境のなか、「カーボンニュートラル」「安心・安全・快適な社会作り」の2つを重点的に取り組むべき社会課題領域と位置付け、全社総合力（電気設備・商品販売）結集と他社協業推進により高付加価値ソリューションを提案・提供し持続的な成長を通じて企業価値向上を図ってまいります。

なお、当連結会計年度は、2024年1月31日に公表いたしました中期経営計画において、「コロナ以前の業績指標への回帰」を目標とした「フェーズ0（助走期間）」と位置付けておりますが、同計画内で定めました売上高、営業利益（率）、当期純利益、ROEの全数値目標（2023年度見込）を達成いたしました。2024年度以降はフェーズ1と位置付けており、3年間（2024～2026年度）で30億円以上の営業利益を創出すると同時に企業価値向上に向けた成長投資と株主還元を実施してまいります。

①企業理念等

〔企業理念〕

当社は、高い倫理観と遵法精神のもと、企業理念である『創造する喜びを通して、豊かな社会の実現に貢献します。』を日々の事業活動のなかで実践しております。更に2024年4月1日付にて自社のアイデンティティを示すコーポレートメッセージとして『Create the bright future』を定めるとともに、すべての行動の原点となる基本姿勢・経営方針を新たに策定いたしました。

〔基本姿勢〕

- ・共に働く仲間たちをはじめ、すべてのステークホルダーを大切に、信頼される会社であり続けます。
- ・社員1人1人が切磋琢磨し技術力の向上を図るとともに、更なる技術革新に挑戦し続けます。
- ・最先端の知見と技術力により、常に最高の品質を提供します。
- ・すべての人の健康と安全に配慮するとともに、多様性を尊重します。
- ・地球環境の保護に取り組むとともに、地域社会との協調・共存を図ります。
- ・法令・社会規範の変化に対応しながら、高い倫理観を持って行動します。

②経営方針

当社は企業としての持続的成長実現による経済的価値向上に加え、環境・社会の持続性への貢献による社会的価値創造を通じてサステナビリティ経営を追求し、すべてのステークホルダーを意識した企業価値向上を図ってまいります。

③中期的な経営戦略

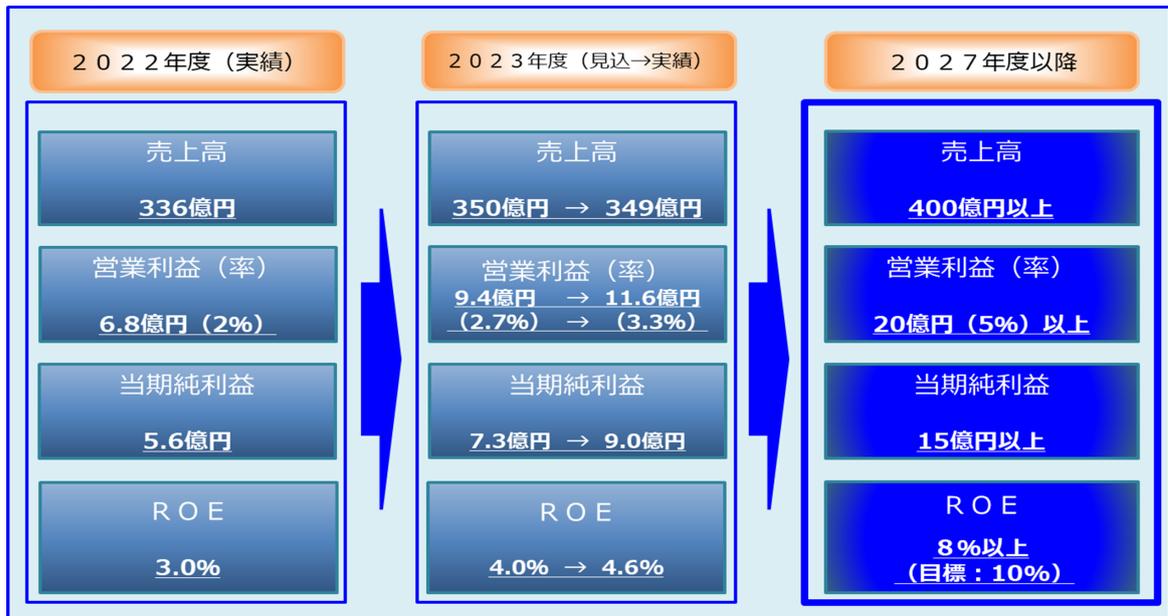
当社グループでは、かねてより持続的成長の実現を目指して経営基盤強化・事業基盤強化に取り組んでまいりましたが、電気設備工事を取り巻く市場環境の変化が一層加速するなか、東証スタンダード市場への上場企業として求められる社会的責任への対応強化の一環として、2024年1月31日に新たに中期経営計画（2027年度目標）を公表いたしました。2027年度以降の「ありたい姿」を経営目標と位置付け、中期的な経営戦略及び目標とする経営指標を設定し、その実現に取り組んでまいります。なお、現在並びに将来を見据えた重点戦略・施策の詳細は、中期経営計画に記載のとおりです。

④目標とする経営指標

[経営実績の評価]

当社は、2024年1月31日に公表いたしました中期経営計画において、当連結会計年度をフェーズ0（助走期間）と位置付け、通期連結業績予想値を達成することでコロナ以前の収益性を確実に回復するとともに、2024年度以降着工大口案件の確実な受注と顧客基盤の拡大に努めることといたしました。当連結会計年度におきましては売上高、営業利益（率）、当期純利益、ROEの全指標において見込値を達成いたしました。2024年～2026年のフェーズ1においては、3年間で30億円以上の営業利益創出、適正利潤を確保しつつ「ありたい姿」の実現に向けた先行投資と株主還元に取り組んでまいります。

【中期経営計画（2027年度目標）数値目標】



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,603	1,450
受取手形	401	248
電子記録債権	2,859	3,512
完成工事未収入金	4,267	6,213
売掛金	2,874	1,667
契約資産	4,161	3,341
未成工事支出金	57	31
商品	744	588
短期貸付金	7,777	7,754
その他	1,140	647
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,884	25,452
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	638	593
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	39	25
土地	528	528
有形固定資産合計	1,206	1,148
無形固定資産		
無形固定資産	531	441
投資その他の資産		
投資有価証券	966	1,030
退職給付に係る資産	2,186	3,917
繰延税金資産	375	—
その他	457	463
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	3,955	5,381
固定資産合計	5,694	6,971
資産合計	31,578	32,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,038	3,135
工事未払金	4,119	3,233
買掛金	2,317	915
短期借入金	560	560
リース債務	16	7
未払法人税等	245	257
未払消費税等	9	999
契約負債	548	369
賞与引当金	579	613
完成工事補償引当金	1	0
工事損失引当金	293	467
その他	613	837
流動負債合計	12,342	11,397
固定負債		
リース債務	13	5
退職給付に係る負債	135	100
役員退職慰労引当金	46	50
繰延税金負債	—	160
その他	315	254
固定負債合計	510	571
負債合計	12,853	11,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	15,826	16,335
自己株式	△67	△76
株主資本合計	18,350	18,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	118
為替換算調整勘定	284	356
退職給付に係る調整累計額	△70	1,029
その他の包括利益累計額合計	277	1,505
非支配株主持分	96	100
純資産合計	18,725	20,455
負債純資産合計	31,578	32,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,553	25,748
商品売上高	8,004	9,120
売上高合計	33,557	34,868
売上原価		
完成工事原価	21,395	21,038
商品売上原価	6,787	7,713
売上原価合計	28,183	28,752
売上総利益		
完成工事総利益	4,158	4,709
商品売上総利益	1,216	1,406
売上総利益合計	5,374	6,115
販売費及び一般管理費	4,692	4,959
営業利益	682	1,156
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	37	38
受取家賃	116	116
為替差益	24	2
保険配当金	13	14
その他	17	14
営業外収益合計	232	206
営業外費用		
支払利息	7	7
貸貸費用	42	56
その他	8	6
営業外費用合計	58	70
経常利益	856	1,292
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
投資有価証券売却損	—	11
特別損失合計	—	11
税金等調整前当期純利益	856	1,316
法人税、住民税及び事業税	272	386
法人税等調整額	14	26
法人税等合計	286	412
当期純利益	569	904
非支配株主に帰属する当期純利益	13	5
親会社株主に帰属する当期純利益	556	899

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	569	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	54
為替換算調整勘定	64	72
退職給付に係る調整額	△43	1,100
その他の包括利益合計	3	1,227
包括利益	573	2,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559	2,126
非支配株主に係る包括利益	13	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	15,660	△65	18,185
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			556		556
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	166	△1	164
当期末残高	1,520	1,070	15,826	△67	18,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	81	219	△27	274	85	18,544
当期変動額						
剰余金の配当						△389
親会社株主に帰属する当期純利益						556
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	64	△43	3	11	15
当期変動額合計	△17	64	△43	3	11	180
当期末残高	63	284	△70	277	96	18,725

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	15,826	△67	18,350
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			899		899
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	509	△9	499
当期末残高	1,520	1,070	16,335	△76	18,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	63	284	△70	277	96	18,725
当期変動額						
剰余金の配当						△389
親会社株主に帰属する当期純利益						899
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	72	1,100	1,227	3	1,230
当期変動額合計	54	72	1,100	1,227	3	1,730
当期末残高	118	356	1,029	1,505	100	20,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856	1,316
減価償却費	190	210
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	63	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	33
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△170	△180
受取利息及び受取配当金	△59	△58
受取保険金	△13	△14
支払利息	7	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,517	△398
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7	25
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△274	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,341	△2,221
契約負債の増減額 (△は減少)	415	△179
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△611	611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△272	990
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△265	△116
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	115	222
その他	19	△54
小計	△109	499
利息及び配当金の受取額	59	58
利息の支払額	△7	△7
保険金の受取額	13	14
法人税等の支払額	△29	△374
法人税等の還付額	196	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△6
無形固定資産の取得による支出	△45	△49
投資有価証券の売却による収入	—	41
長期貸付けによる支出	△4,000	△3,000
長期貸付金の回収による収入	6,200	4,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,906	△963
その他の支出	△52	△20
その他の収入	50	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△9
配当金の支払額	△389	△389
その他	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411	△418
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17	△178
現金及び現金同等物の期首残高	1,112	1,095
現金及び現金同等物の期末残高	1,095	917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	5,626	8,004	13,630	—	13,630
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	19,927	—	19,927	—	19,927
顧客との契約から生じる収益	25,553	8,004	33,557	—	33,557
外部顧客への売上高	25,553	8,004	33,557	—	33,557
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	140	140	△140	—
計	25,553	8,144	33,697	△140	33,557
セグメント利益	2,027	295	2,322	△1,640	682
セグメント資産	12,224	5,427	17,652	13,925	31,578
その他の項目					
減価償却費	46	0	46	143	190
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6	0	6	72	79

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,640百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,640百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,925百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,925百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	5,708	9,120	14,828	—	14,828
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	20,039	—	20,039	—	20,039
顧客との契約から生じる収益	25,748	9,120	34,868	—	34,868
外部顧客への売上高	25,748	9,120	34,868	—	34,868
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	128	128	△128	—
計	25,748	9,249	34,997	△128	34,868
セグメント利益	2,514	464	2,979	△1,823	1,156
セグメント資産	14,894	4,115	19,010	13,413	32,424
その他の項目					
減価償却費	45	0	45	165	210
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	9	—	9	43	53

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,823百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,823百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,413百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,413百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,102.56円	2,299.79円
1株当たり当期純利益金額	62.75円	101.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,725	20,455
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	96	100
(うち非支配株主持分(百万円))	(96)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,628	20,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,859	8,850

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	556	899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	556	899
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,860	8,857

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,794,000株
今回の分割により増加する株式数	7,176,000株
株式分割後の発行済株式総数	8,970,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

③日程

基準日公告日	2024年3月14日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>400万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000万株</u> とする。

③定款変更の日程

取締役会決議日 2024年1月31日
効力発生日 2024年4月1日

(4) その他

①資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の金額の変更はありません。

②配当について

今回の株式分割は2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。